



平成 28 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社  
代表者の役職名 代表取締役 細 窪 政  
(コード番号 8518 東証一部)  
問 い 合 せ 先 常務取締役 下村 哲朗  
T E L 03 (3259) 8518

**JAIC International (Hong Kong) Co., Ltd. の株式譲渡、  
単体決算における特別利益計上の見込み及び  
連結決算における特別損失計上の見込み並びに  
平成 28 年 3 月期の従来連結基準による見込値の修正に関するお知らせ**

この度、当社が平成27年11月30日に開示した、当社の100%子会社であるJAIC International (Hong Kong) Co., Ltd. (以下、JHK)の株式を全て譲渡することにつき、香港証券先物取引委員会の承認が得られましたので、お知らせします。

今後手続きを進め、当該譲渡は平成29年3月期中に完了する見込であり、譲渡完了時に当社の単体決算において特別利益として子会社売却益が約60百万円発生する見込であります。

一方、連結決算においては、設立時からの長年にわたる為替変動の影響により譲渡完了時に約128百万円の売却損が見込まれます。当該損失見込額については、売却損の発生に先立ち平成28年3月期第3四半期連結決算において関係会社整理損失引当金として100百万円を既に計上済みであります。今般、為替レートや売却額の見積額の変動に伴い追加で28百万円の引き当てを行い、平成28年3月期期末連結決算において特別損失に計上する見込みであります。

なお、平成28年3月期の従来連結基準（注）による見込額は、平成28年3月22日付当社開示資料「営業外収益及び特別利益の計上に関するお知らせ」において開示した内容から、当該譲渡に伴う特別損失が追加で計上される一方、営業投資有価証券の売却益が追加で計上されたため、親会社株主に帰属する当期純利益の見込額が229百万円増加し、530百万円となる見込みです。

記

1. 株式譲渡の概要

JHK は、当社の 100%子会社であり、香港にてファンドの管理・運用を行っております。

今般の売却の詳細につきましては、平成 27 年 11 月 30 日付当社開示資料「JAIC International (Hong Kong) Co., Ltd. の株式譲渡及び単体決算における特別利益計上の見込み並びに連結決算における特別損失計上の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今後の見通し

① 株式譲渡の影響

本件にかかる売却益見込額約 60 百万円については、平成 29 年 3 月期の単体決算において特別利益に計上される見込みであります。

一方、連結決算においては、当該売却損見込額約128百万円に対して、平成28年3月期第3四半期連結決算において関係会社整理損失引当金として100百万円を既に計上済みであります。追加の28

百万円につきましても、平成28年3月期期末連結決算において特別損失に計上する見込みであります。

## ② 従来連結基準（注）による見込値の修正

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、「従来連結基準（注）による見込値」を参考情報として開示することと致しました。

今般、平成28年3月22日付当社開示資料「営業外収益及び特別利益の計上に関するお知らせ」において開示した内容から、従来連結基準（注）による見込値を下記のとおり修正致します。

### （参考情報）従来連結基準（注）による見込値の修正

（平成28年3月期 平成27年4月1日～平成28年3月31日）

従来連結基準（注）見込値	営業収益 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	親会社株主に 帰属する 当期純利益 （百万円）	1株当たり 当期純利益 （円）
前回発表見込値（A）	3,585	△186	286	301	21.26
<b>今回修正見込値（B）</b>	<b>3,977</b>	<b>31</b>	<b>540</b>	<b>530</b>	<b>37.43</b>
増減額（B-A）	392	217	254	229	—
増減率（％）	10.9	—	88.8	76.1	—
（参考）前期従来連結基準 （注）実績値 （平成27年3月期）	4,532	△550	△610	△850	△7.15

## ③ 修正の理由

上記の JHK の株式譲渡に伴う特別損失が追加で計上される一方、営業投資有価証券の売却が追加で実現したこと等により、営業収益及び各利益は前回から増加する見込であります。

なお、本資料に掲載されている見込値や将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

## （注）従来連結基準

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。以上のことから、従来からの会計基準による連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上